



## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社  
 コード番号 7272 URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 取締役会長 兼 代表取締役社長 (氏名) 渡部 克明  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岡田 充弘 (TEL) 0538-32-1144  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,576,179	6.7	181,515	△25.6	183,175	△22.4	124,570	△27.9	108,069	△31.8	175,226	△17.5
2023年12月期	2,414,759	—	243,920	—	236,073	—	172,879	—	158,421	—	212,493	—
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前当期利益率		売上収益 営業利益率			
	円 銭		円 銭		%		%		%			
2024年12月期	110.12		110.10		9.7		6.9		7.0			
2023年12月期	157.89		157.84		15.5		10.0		10.1			

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 7,062百万円 2023年12月期 5,149百万円

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,783,501	1,226,586	1,161,569	41.7	1,188.23
2023年12月期	2,563,561	1,134,359	1,075,774	42.0	1,084.96

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	176,847	△128,748	△46,426	372,999
2023年12月期	86,031	△116,126	88,532	347,016

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	72.50	—	72.50	145.00	48,226	30.6	4.5
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	48,883	45.4	4.4
2025年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		34.9	

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2024年12月期及び2025年12月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しています。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,700,000	4.8	230,000	26.7	140,000	29.5	143.21

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	1,026,354,101株	2023年12月期	1,050,652,401株
② 期末自己株式数	2024年12月期	48,790,119株	2023年12月期	59,121,495株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	981,344,084株	2023年12月期	1,003,359,854株

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	869,584	△9.2	12,606	△87.0	98,221	△40.1	89,775	△32.7
2023年12月期	957,616	0.5	97,096	10.8	163,936	△0.3	133,398	△7.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	91.47		91.45					
2023年12月期	132.94		132.90					

(注1) 2023年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(注2) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年12月期	966,944	637,408	637,408	615,485	65.9	651.96	620.67	
2023年12月期	926,720	615,485	615,485	615,485	66.4	620.67	620.67	

(参考) 自己資本 2024年12月期 637,408百万円 2023年12月期 615,485百万円

(注1) 2023年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(注2) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社が公表している最新の有価証券報告書及び半期報告書に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し[次期(2025年1月~12月)の見通し]」に記載のとおりです。
- (2) 当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会における主な内容・質疑応答は説明会の翌日以降に掲載する予定です。  
・2025年2月12日(水)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会
- (3) 当社グループは2024年第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて表示しています。
- (4) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(企業結合等関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
(初度適用) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、当社グループは当連結会計年度より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っています。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境について、米国はFRBが利下げに転じるなど、政府の景気刺激策が経済を下支えし、底堅い成長を維持しました。一方、欧州は中央銀行の利下げにより個人消費は回復基調にあるものの、ドイツやフランスの経済は停滞しています。加えて中東情勢をはじめとした地政学リスクや中国経済の低迷、資源価格高騰、金融資本市場の変動、米国新政権が及ぼす影響など、先行きの不透明な状況が続いています。

当社においては、半導体の供給が改善し、二輪車のプレミアムモデルの供給が回復した一方、コロナ禍に高まったアウトドアレジャー需要は先進国を中心に落ち着き、マリン事業やRV事業、SPV事業については、需給の調整に取り組みました。

このような経営環境の中、当社は中期経営計画に基づき各事業の戦略を推進するとともに、損益分岐点経営を念頭にコストダウンなどに取り組みました。

当連結会計年度の売上収益は、コア事業の二輪車のうち、ブラジル、インドにおいて販売台数の増加及び台当たり単価が向上したことにより、2兆5,762億円と前連結会計年度に比べ1,614億円(6.7%)の増収となりました。

営業利益は、物価高騰に伴う人件費等販管費の増加、在庫評価減など事業構造の見直しに伴う費用やSPV事業やRV事業の一部固定資産の減損損失などを計上した結果、1,815億円と前連結会計年度に比べ624億円(25.6%)の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の減少に伴い、1,081億円と前連結会計年度に比べ504億円(31.8%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、米ドル152円(前期比11円の円安)、ユーロ164円(同12円の円安)でした。

財務体質については、ROEは9.7%(前期比5.9ポイント減少)、ROICは5.4%(同3.7ポイント減少)、ROAは6.8%(同3.5ポイント減少)となりましたが、中期経営計画期間累計目標はいずれも達成しました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆1,616億円(前期末比858億円増加)、親会社所有者帰属持分比率は41.7%(同0.2ポイント減少)となりました。また、フリー・キャッシュ・フロー(販売金融含む)は481億円のプラス(同782億円増加)となりました。

#### セグメント別の概況

##### [ランドモビリティ]

売上収益1兆7,154億円(前期比1,301億円・8.2%増加)、営業利益855億円(同420億円・33.0%減少)となりました。

二輪車事業について先進国の販売台数は、欧州主要国の需要が増加し、欧米の販売が増加した結果、前年を上回りました。新興国の販売台数は、需要が増加しているインド、ブラジルを中心に販売が増加し、前年を上回りました。その結果、事業全体の販売台数は増加となりました。売上収益は、ブラジル、インドにおける販売台数の増加及び台当たり単価の向上により、増収となりました。営業利益は、新興国でのプレミアムモデルの供給改善により販売台数は増加した一方、物価高騰に伴う人件費や製品保証引当金繰入額等の販管費の増加により前年並みとなりました。

RV事業(四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV))では、需要が前年を下回り、当社の出荷も下回った結果、減収となりました。営業利益は、販売減少ならびにモデルミックスの悪化、競争環境の激化に伴う販促費の増加、また固定資産の減損損失などを計上した結果、減益となりました。

SPV事業(電動アシスト自転車、e-Kit、電動車いす)では、国内向け電動アシスト自転車は、販売台数が前年を上回りました。一方、e-Kitは、メイン市場である欧州の需要停滞に伴い在庫調整局面が継続し、販売台数が減少した結果、減収となりました。営業利益は、e-Kitの販売減少や海外完成車の販促費の増加、固定資産の減損損失など、事業構造の見直しに伴う費用を計上した結果、減益となりました。

[マリン]

売上収益5,377億円（前期比98億円・1.8%減少）、営業利益878億円（同164億円・15.7%減少）となりました。

船外機の需要は、主要な市場である米国において、9月に政策金利の引き上げがあったものの、高い金利水準が続いていたことや物価上昇の影響により減少しました。当社販売のうち、新モデルは好調だったものの、船外機全体では減少となりました。ウォータービークルは、金利上昇を懸念した買い控えにより需要が減少した一方、当社の販売台数は、昨年の部品不足やサプライチェーン混乱による供給制約が改善されたことにより増加しました。この結果、マリン事業全体では減収・減益となりました。

なお、当連結会計年度の業績には、ドイツのマリン電動推進機メーカー Torqeedo GmbHの2024年4月～12月の業績を含んでいます。

[ロボティクス]

売上収益1,133億円（前期比115億円・11.4%増加）、営業損失30億円（前期：営業利益7億円）となりました。

サーフェスマウンターは、先進国の販売台数は減少したものの、中国などアジアにおける販売台数が増加した結果、当社の販売は増加しました。産業用ロボットの販売台数は増加したものの、モデルミックスは悪化しました。また、半導体製造後工程装置は生成AIや先端パッケージ向けの需要が増加し、販売が増加しました。これらの結果、ロボティクス事業全体では増収となりました。営業利益は、製造経費や開発費などの販管費の増加により、減少しました。

[金融サービス]

売上収益1,122億円（前期比257億円・29.7%増加）、営業利益227億円（同56億円・32.6%増加）となりました。

当社の売上収益は、販売金融債権の増加により増収となりました。営業利益は、金利収入の増加に加えて、前期に発生した金利スワップ評価損が当期は評価益に転じたことで増益となりました。

[その他]

売上収益976億円（前期比39億円・4.1%増加）、営業損失115億円（前期：営業損失56億円）となりました。

当社の売上収益は、ゴルフカーの北米での需要増加を背景に販売台数が増加した結果、増収となりました。営業利益は、パワープロダクツ事業関連商品の在庫評価減の影響などにより減益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット（e-Kit）、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造後工程装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機



## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期末比2,199億円増加し、2兆7,835億円となりました。流動資産は、販売金融債権の増加や現金及び現金同等物の増加などにより同951億円増加しました。非流動資産は、販売金融債権の増加や固定資産の増加などにより同1,248億円の増加となりました。

負債合計は、社債及び借入金増加や引当金の増加などにより同1,277億円増加し、1兆5,569億円となりました。

資本合計は、配当金の支払484億円、自己株式の取得200億円、当期利益1,246億円などにより同922億円増加し、1兆2,266億円となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は41.7%（前期末：42.0%）、D/Eレシオ（ネット）は0.50倍（同：0.47倍）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前当期利益1,832億円（前期：2,361億円）や減価償却費831億円（同：710億円）、棚卸資産の減少313億円（同：383億円の増加）などの収入に対して、法人所得税の支払額966億円（同：792億円）や販売金融債権の増加622億円（同：1,230億円の増加）などの支出により、全体では1,768億円の収入（同：860億円の収入）となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産及び無形資産の取得による支出1,159億円（前期：1,090億円の支出）やTorqeedo GmbHの支配獲得による支出123億円などにより、1,287億円の支出（同：1,161億円の支出）となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の増加や社債の発行などがありましたが、配当金の支払、自己株式の増加などにより464億円の支出（前期：885億円の収入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは481億円のプラス（前期：301億円のマイナス）、現金及び現金同等物の残高は3,730億円（前期末比：260億円の増加）となりました。当連結会計年度末の有利子負債（リース負債を除く）は9,520億円（同：1,082億円の増加）となりました。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めています。

当社は、中間配当と期末配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。中間配当は6月30日、期末配当は12月31日を配当の基準日として定款に定めています。

当期の期末配当は、1株につき25円の実施を2025年3月25日開催予定の第90期定時株主総会に上程する予定です。これにより、中間配当金（1株につき25円）を加えた年間配当金は50円となります。

2025年から始まる新中期経営計画では、業績の見通しや将来の成長に向けた投資を勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当を行います。

また、キャッシュ・フローの規模に応じて機動的な株主還元を実施し、中期経営計画期間累計で総還元性向40%以上を基本方針とします。

この配当方針を踏まえ、次期の配当については、年間50円（中間25円、期末25円）、100億円の自己株式の取得を予定しています。

## (5) 今後の見通し

[次期(2025年1月～12月)の見通し]

2025年度の当社グループを取り巻く環境は、中東情勢をはじめとした地政学リスクや中国経済の低迷、米国新政権の追加関税などの各種経済政策に伴う世界経済への影響や為替変動など、不透明な状況が続く見通しです。

このような中、ランドモビリティ事業の新興国二輪車需要は堅調、マリン事業の船外機需要は緩やかに回復すると予想しています。

リスクとしては、アルミなどの資材価格の高騰や人件費及びエネルギーコストの継続的な上昇が予想されます。これらのリスクに対して、コストダウンや生産性向上に取り組んでいきます。また、SPV事業、RV事業については、収益性改善に向けた構造改革に取り組んでいくとともに、コア事業については、研究開発や新製品開発、生産設備の強化など持続的成長に向けて取り組んでいきます。

連結業績予想については以下のとおりとします。

売上収益	2兆7,000億円 (参考/当期比 1,238億円・4.8%増加)
営業利益	2,300億円 (参考/当期比 485億円・26.7%増加)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,400億円 (参考/当期比 319億円・29.5%増加)

為替レートについては、米ドル145円(当期比7円の円高)、ユーロ155円(同9円の円高)を前提としています。

[次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- ・ 諸外国における輸出入規制、外貨規制、税制等の変更
- ・ 為替の変動
- ・ 顧客企業及び原材料及び部品における特定の供給業者への依存
- ・ 環境その他の規制の変更
- ・ 顧客等の個人情報や機密情報の漏洩等
- ・ 自然災害、疫病、パンデミック、戦争、テロ、ストライキ、デモ等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の最新の有価証券報告書及び半期報告書に記載していません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理レベルのさらなる向上などを目的とし、2024年12月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 2023年1月1日	前連結会計年度 2023年12月31日	当連結会計年度 2024年12月31日
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	296,819	347,016	372,999
営業債権及びその他の債権	180,987	179,707	178,186
販売金融債権	218,336	324,098	372,582
棚卸資産	492,364	568,596	574,105
その他の金融資産	50,405	52,375	53,154
その他の流動資産	40,072	41,444	57,338
流動資産合計	1,278,985	1,513,238	1,608,368
非流動資産			
有形固定資産	398,028	441,214	486,844
のれん及び無形資産	49,378	57,416	77,468
持分法で会計処理されている投資	34,687	36,719	36,822
販売金融債権	250,149	316,676	367,709
退職給付に係る資産	17,587	23,772	31,357
その他の金融資産	90,186	84,874	84,827
繰延税金資産	49,424	79,694	74,768
その他の非流動資産	13,070	9,954	15,334
非流動資産合計	902,513	1,050,322	1,175,133
資産合計	2,181,499	2,563,561	2,783,501

(単位：百万円)

	移行日 2023年1月1日	前連結会計年度 2023年12月31日	当連結会計年度 2024年12月31日
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	177,716	154,118	149,922
社債及び借入金	331,111	438,873	680,330
未払法人所得税	25,761	30,639	8,174
未払費用	68,416	80,543	90,604
引当金	27,033	33,437	55,428
その他の金融負債	64,779	60,856	71,637
その他の流動負債	82,939	93,722	91,763
流動負債合計	777,759	892,192	1,147,861
非流動負債			
社債及び借入金	271,577	404,934	271,643
退職給付に係る負債	48,333	51,811	55,182
引当金	1,276	1,587	2,031
その他の金融負債	36,088	38,806	39,427
繰延税金負債	11,001	15,319	13,979
その他の非流動負債	20,903	24,549	26,789
非流動負債合計	389,181	537,009	409,053
負債合計	1,166,940	1,429,202	1,556,915
資本			
資本金	86,100	86,100	86,100
資本剰余金	68,436	64,146	63,375
利益剰余金	832,198	946,106	979,188
自己株式	△31,725	△61,389	△54,064
その他の資本の構成要素	9,142	40,810	86,969
親会社の所有者に帰属する 持分合計	964,153	1,075,774	1,161,569
非支配持分	50,404	58,585	65,017
資本合計	1,014,558	1,134,359	1,226,586
負債及び資本合計	2,181,499	2,563,561	2,783,501

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	
売上収益		2,414,759		2,576,179
売上原価		△1,602,515		△1,754,214
売上総利益		812,244		821,964
販売費及び一般管理費		△573,307		△642,525
その他の収益		11,568		11,774
その他の費用		△11,734		△16,760
持分法による投資損益		5,149		7,062
営業利益		243,920		181,515
金融収益		9,932		15,679
金融費用		△17,779		△14,019
税引前当期利益		236,073		183,175
法人所得税費用		△63,194		△58,605
当期利益		172,879		124,570
当期利益の帰属				
親会社の所有者		158,421		108,069
非支配持分		14,458		16,500
当期利益		172,879		124,570
1株当たり当期利益				
基本的1株当たり当期利益(円)		157.89		110.12
希薄化後1株当たり当期利益(円)		157.84		110.10

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2023年1月1日	至 2023年12月31日	自 2024年1月1日	至 2024年12月31日
当期利益		172,879		124,570
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
確定給付制度の再測定		2,606		3,513
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		△16,435		△3,332
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△17		51
合計		△13,846		232
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額		52,352		48,544
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1,108		1,878
合計		53,460		50,423
その他の包括利益合計		39,614		50,655
当期包括利益		212,493		175,226
当期包括利益の帰属				
親会社の所有者		192,758		155,926
非支配持分		19,735		19,299
当期包括利益		212,493		175,226

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日残高	86,100	68,436	832,198	△31,725	9,142	964,153	50,404	1,014,558
当期利益	—	—	158,421	—	—	158,421	14,458	172,879
その他の包括利益	—	—	—	—	34,337	34,337	5,276	39,614
当期包括利益	—	—	158,421	—	34,337	192,758	19,735	212,493
剰余金の配当	—	—	△47,093	—	—	△47,093	△10,511	△57,605
自己株式の取得及び 処分	—	50	—	△29,663	—	△29,612	—	△29,612
利益剰余金への振替	—	—	2,629	—	△2,629	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△49	—	△48	△97	△5	△103
支配継続子会社に対 する持分変動	—	△4,341	—	—	8	△4,333	△1,038	△5,371
所有者との取引額合計	—	△4,290	△44,513	△29,663	△2,669	△81,137	△11,555	△92,692
2023年12月31日残高	86,100	64,146	946,106	△61,389	40,810	1,075,774	58,585	1,134,359

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日残高	86,100	64,146	946,106	△61,389	40,810	1,075,774	58,585	1,134,359
当期利益	—	—	108,069	—	—	108,069	16,500	124,570
その他の包括利益	—	—	—	—	47,857	47,857	2,798	50,655
当期包括利益	—	—	108,069	—	47,857	155,926	19,299	175,226
剰余金の配当	—	—	△48,406	—	—	△48,406	△12,867	△61,274
自己株式の取得及び 処分	—	28	—	△19,640	—	△19,612	—	△19,612
自己株式の消却	—	△798	△26,166	26,965	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	1,698	—	△1,698	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△2,112	0	—	△2,112	—	△2,112
支配継続子会社に対 する持分変動	—	△0	—	—	△0	△0	0	—
所有者との取引額合計	—	△770	△74,987	7,325	△1,698	△70,131	△12,867	△82,999
2024年12月31日残高	86,100	63,375	979,188	△54,064	86,969	1,161,569	65,017	1,226,586

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2023年1月1日	至 2023年12月31日	自 2024年1月1日	至 2024年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益		236,073		183,175
減価償却費及び償却費		71,041		83,067
減損損失		1,739		8,575
損失評価引当金の増減額 (△は減少)		4,944		3,499
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		4,362		7,086
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△6,173		△7,490
金融事業に係る利息収益及び利息費用		△42,703		△44,812
受取利息及び受取配当金		△9,933		△14,092
支払利息		9,845		13,620
持分法による投資損益 (△は益)		△5,149		△7,062
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)		△3,972		△1,120
有形固定資産及び無形資産処分損益 (△は益)		1,550		1,299
販売金融債権の増減額 (△は増加)		△122,979		△62,199
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		16,800		13,783
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△38,341		31,269
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△29,936		△20,351
その他		29,032		30,508
小計		116,199		218,757
配当金の受取額		4,151		9,820
利息の受取額		80,887		114,461
利息の支払額		△35,998		△69,543
法人所得税の支払額		△79,208		△96,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,031		176,847
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△7,580		△10,188
定期預金の払戻による収入		6,093		8,393
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△109,029		△115,882
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		11,608		9,295
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△1,478		—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		3		757
投資有価証券の取得による支出		△16,843		△9,724
投資有価証券の売却による収入		136		—
貸付けによる支出		△381		△2,151
貸付金の回収による収入		126		380
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)		—		△12,314
その他		1,220		2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		△116,126		△128,748



(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2023年1月1日	至 2023年12月31日	自 2024年1月1日	至 2024年12月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による純増減額 (△は減少)		112,355		47,227
長期借入れによる収入		229,176		105,781
長期借入金の返済による支出		△177,700		△110,386
社債の発行による収入		34,715		32,983
社債の償還による支出		△5,990		△24,669
リース負債の返済による支出		△13,215		△16,319
配当金の支払額		△47,093		△48,406
非支配持分への配当金の支払額		△10,637		△12,708
非支配持分からの子会社持分 取得による支出		△2,984		—
自己株式の純増減額 (△は増加)		△30,093		△19,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,532		△46,426
現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,567		18,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		49,871		20,454
現金及び現金同等物の期首残高		296,819		347,016
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		325		5,528
現金及び現金同等物の期末残高		347,016		372,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 138社

(2) 主要な連結子会社の名称

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、ヤマハ熊本プロダクツ株式会社、  
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、  
Yamaha Motor Europe N.V.、PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、India Yamaha Motor Pvt. Ltd.、  
Yamaha Motor Philippines, Inc.、Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、  
Yamaha Motor da Amazonia Ltda.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数 24社

(2) 主要な持分法を適用した会社の名称

Hong Leong Yamaha Motor Sdn. Bhd.

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「ランドモビリティ」、「マリン」、「ロボティクス」、「金融サービス」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット (e-Kit)、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造後工程装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上収益									
外部顧客への売上 収益	1,585,304	547,500	101,712	86,471	2,320,989	93,769	2,414,759	—	2,414,759
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	55,359	55,359	△55,359	—
計	1,585,304	547,500	101,712	86,471	2,320,989	149,129	2,470,119	△55,359	2,414,759
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	127,519	104,147	679	17,126	249,473	△5,552	243,920	—	243,920
金融収益									9,932
金融費用									△17,779
税引前当期利益									236,073
セグメント資産	1,210,775	396,531	140,226	727,296	2,474,829	88,732	2,563,561	—	2,563,561
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	44,910	15,719	3,365	3,613	67,609	3,432	71,041	—	71,041
減損損失	87	650	1,001	—	1,738	0	1,739	—	1,739
持分法で会計処理さ れている投資	22,554	3,217	254	1,726	27,751	8,967	36,719	—	36,719
資本的支出	61,679	29,503	11,864	9,582	112,630	6,709	119,339	—	119,339

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上収益									
外部顧客への売上 収益	1,715,384	537,739	113,262	112,172	2,478,558	97,620	2,576,179	—	2,576,179
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	55,860	55,860	△55,860	—
計	1,715,384	537,739	113,262	112,172	2,478,558	153,481	2,632,040	△55,860	2,576,179
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	85,476	87,792	△3,003	22,705	192,970	△11,454	181,515	—	181,515
金融収益									15,679
金融費用									△14,019
税引前当期利益									183,175
セグメント資産	1,202,951	469,959	153,027	846,994	2,672,933	110,568	2,783,501	—	2,783,501
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	53,868	19,845	2,675	2,705	79,094	3,973	83,067	—	83,067
減損損失	8,410	157	—	—	8,567	7	8,575	—	8,575
持分法で会計処理さ れている投資	27,957	1,831	258	5,651	35,698	1,123	36,822	—	36,822
資本的支出	82,709	37,005	7,116	7,424	134,255	8,126	142,382	—	142,382

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## (企業結合等関係)

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、ドイツ Torqeedo GmbH（以下「Torqeedo社」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年1月12日付でTorqeedo社の全株式を保有するドイツ DEUTZ AGと株式譲渡契約を締結、2024年4月3日付で全株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Torqeedo GmbH

被取得企業の事業の内容: 電動の船外機、船内機、PODドライブ、ハイブリッドシステム、バッテリー、アクセサリーの製造・販売

## (2) 取得日

2024年4月3日

## (3) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

## (4) 企業結合の主な理由

Torqeedo社は、マリン電動領域のパイオニアのブランドであり、電動船外機、電動船内機、バッテリー、各種アクセサリーなど豊富な製品群を取り扱っています。欧州を中心に小型電動市場で販売を伸ばしており、成長を続けています。また、電動モーターやプロペラ、電源系統に関する多くの特許を保有し、次世代環境技術の研究開発能力・量産設備・開発リソースを有しています。

今回のTorqeedo社の買収は、当社が中期経営戦略として推進する「マリン版CASE」戦略の“Electric”の分野における開発力強化を目的としています。また、マリン業界でのカーボンニュートラル対応を加速するとともに、早期の小型電動推進機ラインナップ構築に寄与します。さらに、当社が長年培ってきた艇体設計技術、マリンエンジン技術などのノウハウを組み合わせることで中型電動船外機にもシナジーを生み出し、成長する電動推進船市場におけるリーディングカンパニーを目指します。

## (5) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,643百万円 (EUR 77.4百万)
取得原価		12,643百万円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等309百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。



## 4. 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん（注） 1

(単位：百万円)	
項目	金額
流動資産	5,276
非流動資産	5,641
資産合計	10,918
流動負債	1,644
非流動負債	2,013
負債合計	3,658
資本合計	7,259
のれん（注） 2	5,383

(注) 1 条件付対価はありません。

2 のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上、損金算入されません。

## 5. 業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が当連結会計年度期首である2024年1月1日に行われたと仮定した場合の連結財務諸表に与える影響の概算額(非監査情報)は重要性が乏しいため、記載していません。

## 6. 子会社取得による支出

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による取得対価	12,643
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△328
子会社取得による現金支払額	12,314

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	157円89銭	110円12銭
(算定上の基礎)		
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	158,421	108,069
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	158,421	108,069
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	1,003,359,854	981,344,084
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	157円84銭	110円10銭
(算定上の基礎)		
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	158,421	108,069
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	158,421	108,069
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	1,003,359,854	981,344,084
業績連動型譲渡制限付株式報酬制度による希薄化 の影響(株)	297,603	226,936
希薄化効果の調整後(株)	1,003,657,457	981,571,020

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、長期的な成長のための基盤革新、米国がメインマーケットである事業の集約によるシナジー効果を目的に、「アウトドアランドビークル事業本部」を新設する組織変更を決議しました。

この組織変更に伴い、翌連結会計年度より、「ランドモビリティ」に含めていた「四輪バギー」、「レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル」及び「その他」に含めていた「ゴルフカー」を「アウトドアランドビークル」に報告セグメントを変更します。

変更後の各セグメントの主要な製品及びサービスは、以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット (e-Kit)、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船
アウトドアランドビークル	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造後工程装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	発電機、汎用エンジン、除雪機

なお、変更後の報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の金額は、以下のとおりです。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ランド モビリティ	マリン	アウトドア ランド ビークル	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上収益										
外部顧客への売上 収益	1,609,568	537,739	179,488	113,262	112,172	2,552,231	23,948	2,576,179	—	2,576,179
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	55,860	55,860	△55,860	—
計	1,609,568	537,739	179,488	113,262	112,172	2,552,231	79,809	2,632,040	△55,860	2,576,179
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 3	103,811	87,792	△17,380	△3,003	22,705	193,925	△12,409	181,515	—	181,515
金融収益										15,679
金融費用										△14,019
税引前当期利益										183,175
セグメント資産	1,099,843	469,959	144,942	153,027	846,994	2,714,767	68,733	2,783,501	—	2,783,501
その他の項目										
減価償却費及び 償却費	49,020	19,845	6,885	2,675	2,705	81,130	1,936	83,067	—	83,067
減損損失	4,506	157	3,911	—	—	8,575	—	8,575	—	8,575
持分法で会計処理 されている投資	27,934	1,831	22	258	5,651	35,698	1,123	36,822	—	36,822
資本的支出	75,710	37,005	9,525	7,116	7,424	136,781	5,600	142,382	—	142,382

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としています。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                      |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,250万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 1.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限)                                   |
| (4) 取得期間       | 2025年2月13日～2025年3月24日                       |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                             |

3. 消却に係る事項の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式  |
| (2) 消却する株式の数  | 上記2. に基づき取得する自己株式の全株式<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合上限 1.3%) |
| (3) 消却予定日     | 2025年5月30日  |

## (初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。

我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2023年1月1日です。

## (1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められています。当社グループが採用した任意の免除規定は以下のとおりです。

## ① 企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められています。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。

この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの金額並びに関連会社及び共同支配企業におけるのれん相当額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっています。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

## ② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額を零とみなすことを選択することが認められています。

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在で零とみなすことを選択しています。

## ③ リース

IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリース取引についてリース負債及び使用権資産を移行日において測定することが認められています。

当社グループはリース負債を移行日において測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。

また、使用権資産を移行日において測定しており、リース負債と同額としています。

なお、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたって、定額法により純損益として認識しています。

## ④ 金融商品の分類の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定をすることが認められています。

当社グループは、移行日時点で存在する事実状況に基づき、資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

## (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号は、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。

当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

## (3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、以下のとおりです。

当社グループは、日本基準において、2023年1月1日から、米国基準を採用する北米子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品－信用損失」を適用しており、下表の移行日の日本基準の列には当該会計方針の変更による影響額を反映しています。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

## ① 資本に対する調整

移行日(2023年1月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	288,780	8,038	—	296,819	A	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	187,410	△6,423	—	180,987	B	営業債権及びその他の債権
短期販売金融債権	230,131	△12,871	1,076	218,336	C	販売金融債権
商品及び製品	285,432	△285,432	—			
仕掛品	115,755	△115,755	—			
原材料及び貯蔵品	124,658	△124,658	—			
		525,847	△33,482	492,364	D, a	棚卸資産
その他	90,921	△48,649	8,133	50,405	A, e	その他の金融資産
		42,045	△1,973	40,072		その他の流動資産
貸倒引当金	△17,777	17,777	—			
流動資産合計	1,305,314	△82	△26,246	1,278,985		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	390,978	△1,106	8,156	398,028	b	有形固定資産
無形固定資産	39,640	—	9,738	49,378	c	のれん及び無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	112,151	△112,151	—			
		34,295	391	34,687	E	持分法で会計処理されている投資
長期販売金融債権	256,382	△10,441	4,208	250,149	C	販売金融債権
退職給付に係る資産	15,762	—	1,824	17,587		退職給付に係る資産
		89,209	977	90,186		その他の金融資産
繰延税金資産	44,084	—	5,339	49,424	d	繰延税金資産
その他	24,828	△10,213	△1,544	13,070	E	その他の非流動資産
貸倒引当金	△10,487	10,487	—			
固定資産合計	873,342	79	29,091	902,513		非流動資産合計
資産合計	2,178,656	△3	2,845	2,181,499		資産合計



(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	148,133	△148,133	—			
電子記録債務	29,597	△29,597	—			
		177,716	—	177,716	F	営業債務及びその他の債務
短期借入金	172,985	△172,985	—			
1年内償還予定の社債	5,156	△5,156	—			
1年内返済予定の長期借入金	152,969	△152,969	—			
		331,111	—	331,111	G	社債及び借入金
未払法人税等	25,761	—	—	25,761		未払法人所得税
		68,416	—	68,416	H	未払費用
賞与引当金	18,796	△18,796	—			
製品保証引当金	18,176	△18,176	—			
その他の引当金	3,589	△3,589	—			
		18,900	8,133	27,033	I, e	引当金
その他	177,705	△177,705	—			
		61,317	3,461	64,779	b	その他の金融負債
		69,645	13,294	82,939	f	その他の流動負債
流動負債合計	752,873	△3	24,889	777,759		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	21,575	△21,575	—			
長期借入金	250,002	△250,002	—			
		271,577	—	271,577	G	社債及び借入金
再評価に係る繰延税金負債	4,643	△4,643	—			
退職給付に係る負債	49,297	—	△964	48,333		退職給付に係る負債
その他の引当金	638	△638	—			
		1,276	—	1,276	I	引当金
		20,016	16,071	36,088	b	その他の金融負債
繰延税金負債	10,105	4,643	△3,747	11,001	d	繰延税金負債
その他	39,855	△39,855	—			
		19,200	1,702	20,903		その他の非流動負債
固定負債合計	376,119	—	13,061	389,181		非流動負債合計
負債合計	1,128,992	△3	37,951	1,166,940		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	86,100	—	—	86,100		資本金
資本剰余金	68,050	—	386	68,436		資本剰余金
利益剰余金	889,415	—	△57,216	832,198	a, b, c, d, f, g, h, i	利益剰余金
自己株式	△31,725	—	—	△31,725		自己株式
その他の包括利益累計額	△13,401	—	22,544	9,142	g, h, i	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	51,225	—	△820	50,404		非支配持分
純資産合計	1,049,664	—	△35,105	1,014,558		資本合計
負債純資産合計	2,178,656	△3	2,845	2,181,499		負債及び資本合計

前連結会計年度 (2023年12月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	338,839	8,176	—	347,016	A	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	186,911	△7,203	—	179,707	B	営業債権及びその他の債権
短期販売金融債権	338,520	△13,935	△487	324,098	C	販売金融債権
商品及び製品	363,066	△363,066	—			
仕掛品	115,653	△115,653	—			
原材料及び貯蔵品	130,776	△130,776	—			
		609,497	△40,900	568,596	D, a	棚卸資産
その他	94,700	△52,320	9,995	52,375	A, e	その他の金融資産
		45,333	△3,889	41,444		その他の流動資産
貸倒引当金	△19,915	19,915	—			
流動資産合計	1,548,554	△33	△35,281	1,513,238		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	433,886	1,868	5,459	441,214	b	有形固定資産
無形固定資産	51,132	△3,074	9,358	57,416	c	のれん及び無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	113,960	△113,960	—			
		37,571	△852	36,719	E	持分法で会計処理されている投資
長期販売金融債権	326,784	△15,453	5,345	316,676	C	販売金融債権
退職給付に係る資産	21,382	—	2,390	23,772		退職給付に係る資産
		86,006	△1,131	84,874		その他の金融資産
繰延税金資産	73,349	18	6,325	79,694	d	繰延税金資産
その他	18,411	△8,415	△41	9,954	E	その他の非流動資産
貸倒引当金	△15,500	15,500	—			
固定資産合計	1,023,407	60	26,854	1,050,322		非流動資産合計
資産合計	2,571,962	27	△8,427	2,563,561		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	151,084	△151,084	—			
電子記録債務	3,079	△3,079	—			
		154,118	—	154,118	F	営業債務及びその他の債務
短期借入金	305,563	△305,563	—			
1年内償還予定の社債	23,974	△23,974	—			
1年内返済予定の長期借入金	109,334	△109,334	—			
		438,873	—	438,873	G	社債及び借入金
未払法人税等	30,639	—	—	30,639		未払法人所得税
		80,498	45	80,543	H	未払費用
賞与引当金	20,302	△20,302	—			
製品保証引当金	20,582	△20,582	—			
その他の引当金	4,715	△4,715	—			
		22,941	10,496	33,437	I, e	引当金
その他	195,889	△195,889	—			
		58,472	2,383	60,856	b	その他の金融負債
		79,577	14,145	93,722	f	その他の流動負債
流動負債合計	865,165	△45	27,071	892,192		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	39,971	△39,971	—			
長期借入金	365,031	△365,031	—			
		405,003	△68	404,934	G	社債及び借入金
再評価に係る繰延税金負債	4,416	△4,416	—			
退職給付に係る負債	52,446	—	△635	51,811		退職給付に係る負債
その他の引当金	745	△745	—			
		1,587	—	1,587	I	引当金
		23,401	15,405	38,806	b	その他の金融負債
繰延税金負債	14,351	4,446	△3,478	15,319	d	繰延税金負債
その他	47,162	△47,162	—			
		22,960	1,589	24,549		その他の非流動負債
固定負債合計	524,125	72	12,811	537,009		非流動負債合計
負債合計	1,389,291	27	39,883	1,429,202		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	86,100	—	—	86,100		資本金
資本剰余金	63,771	—	374	64,146		資本剰余金
利益剰余金	1,006,925	—	△60,818	946,106	a, b, c, d, f, g, h, i	利益剰余金
自己株式	△61,389	—	—	△61,389		自己株式
その他の包括利益累計額	28,052	—	12,758	40,810	g, h, i	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	59,210	—	△624	58,585		非支配持分
純資産合計	1,182,670	—	△48,310	1,134,359		資本合計
負債純資産合計	2,571,962	27	△8,427	2,563,561		負債及び資本合計

## ② 資本に対する調整に関する注記

## (i) 表示組替

表示組替の主な内容は、以下のとおりです。

## A. 現金及び現金同等物

預入期間が3ヶ月超の定期預金について、日本基準では、「現金及び預金」に含めていましたが、IFRSでは、流動資産の「その他の金融資産」に含めています。また、日本基準では、「その他」として表示していた短期運用資産（3ヶ月以内のもの）を、IFRSでは、「現金及び現金同等物」として表示しています。

## B. 営業債権及びその他の債権

日本基準では、区分掲記していた「受取手形、売掛金及び契約資産」を、IFRSでは、流動資産の「営業債権及びその他の債権」として表示しています。

また、日本基準では、「貸倒引当金」として表示していた損失評価引当金（営業債権及びその他の債権）を、IFRSでは、流動資産の「営業債権及びその他の債権」より直接控除（減額）しています。

## C. 販売金融債権

日本基準では、「貸倒引当金」として表示していた損失評価引当金（販売金融債権）を、IFRSでは、「販売金融債権」より直接控除（減額）しています。

## D. 棚卸資産

日本基準では、区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」を、IFRSでは、「棚卸資産」として表示しています。

## E. 持分法で会計処理されている投資

日本基準では、「その他」に含めて表示していた持分法で会計処理されている投資を、IFRSでは、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しています。

## F. 営業債務及びその他の債務

日本基準では、区分掲記していた「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」を、IFRSでは、「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

## G. 社債及び借入金

日本基準では、区分掲記していた「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」、「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSでは、流動負債の「社債及び借入金」として表示しています。

また、日本基準では、区分掲記していた「社債」、「長期借入金」については、IFRSでは、非流動負債の「社債及び借入金」として表示しています。

## H. 未払費用

日本基準では、流動負債の「その他」に含めて表示していた未払費用を、IFRSでは、「未払費用」として区分掲記しています。

## I. 引当金

日本基準では、区分掲記していた「製品保証引当金」、「その他の引当金」を、IFRSでは、「引当金」として表示しています。



(ii) 認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は、以下のとおりです。

a. 棚卸資産に対する調整

日本基準では、販売・管理・開発部門に関連する消耗品等を貯蔵品として計上していましたが、IFRSでは、棚卸資産の定義を満たさない貯蔵品については、利益剰余金で調整しています。また、日本基準では、製造原価として棚卸資産に含めていた開発費について、IFRSでは、費用処理を行っています。

その結果、「棚卸資産」の金額が減少しています。

b. リース取引に対する調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていました。

IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について「有形固定資産」に含まれている使用権資産はその賃借が見込まれる期間に定額法で減価償却を行い、「その他の金融負債」に含まれているリース負債は利息を調整のうえ、負債計上をしています。

その結果、「有形固定資産」及び非流動負債の「その他の金融負債」の金額がそれぞれ増加しています。

c. のれん及び無形資産に対する調整

日本基準において、費用処理していた一部の開発費用について、IFRSでは、IAS第38号「無形資産」における開発費の資産化の要件を満たしたものを無形資産として計上しています。資産化された開発費は、見積耐用年数に応じて、定額法で償却しています。開発費の見積耐用年数は、主に5年から10年です。

その結果、「のれん及び無形資産」の金額が増加しています。

d. 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

日本基準において、IFRSへの調整に伴い、一時差異が発生したこと等により、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しています。

e. 製品保証引当金に対する調整

日本基準では、引当金決済に必要な支出の一部又は全部が他の者から補填されると見込まれる場合は、補填を控除後の純額で引当金を計上していましたが、IFRSでは、企業が義務を決済すれば補填を受けられることがほぼ確実なときに、かつ、そのときにのみ、補填を認識し、別個の資産として引当金額の範囲内で認識しています。

その結果、流動資産の「その他の金融資産」及び流動負債の「引当金」がそれぞれ増加しています。

f. 従業員給付（退職給付を除く）に対する調整

日本基準では、未消化の有給休暇について会計処理が求められておらず、対応する負債は認識していませんでしたが、IFRSでは、将来の有給休暇の権利を生じさせる勤務を従業員が提供した時点で負債として認識しています。

その結果、「その他の流動負債」の金額が増加しています。

## g. 資本性金融商品に対する調整

日本基準では、非上場株式等の市場価格のない株式等について、取得原価を基礎として計上し、財政状態の悪化等に応じ必要により減損処理を行っていましたが、IFRSでは公正価値により測定し、生じた差額を「その他の資本の構成要素」として認識しています。

## h. 退職給付に係る調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時に「その他の包括利益累計額」で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌年度から定額法により費用処理していました。

IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に「その他の資本の構成要素」に認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。

## i. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の為替換算差額の累計額を零とみなすことを選択し、「利益剰余金」で認識しています。

## ③ 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2023年1月1日)	前連結会計年度 (2023年12月31日)
a. 棚卸資産に対する調整	△33,375	△40,688
b. リース取引に対する調整	△531	△542
c. のれん及び無形資産に対する調整	10,062	9,768
d. 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整	8,695	9,792
f. 従業員給付（退職給付を除く）に対する調整	△13,254	△13,941
g. 資本性金融商品に対する調整	20,669	27,790
h. 退職給付に係る調整	5,040	6,538
i. 在外営業活動体の為替換算差額	△57,657	△57,657
その他	3,132	△1,878
合計	△57,216	△60,818

④ 包括利益に対する調整

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,414,759	—	—	2,414,759		売上収益
売上原価	1,699,409	—	△96,893	1,602,515	a, b	売上原価
売上総利益	715,350	—	96,893	812,244		売上総利益
販売費及び一般管理費	464,694	65	108,546	573,307	a, b	販売費及び一般管理費
		11,541	26	11,568		その他の収益
		10,382	1,351	11,734		その他の費用
		4,249	900	5,149		持分法による投資損益
営業利益	250,655	5,342	△12,077	243,920		営業利益
営業外収益	21,418	△21,418	—			
営業外費用	30,092	△30,092	—			
特別利益	4,212	△4,212	—			
特別損失	4,512	△4,512	—			
		10,008	△76	9,932	c	金融収益
		24,390	△6,610	17,779	c	金融費用
税金等調整前当期純利益	241,681	△65	△5,542	236,073		税引前当期利益
法人税等合計	63,211	△65	48	63,194	d	法人所得税費用
当期純利益	178,470	—	△5,591	172,879		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△7,167	—	△9,267	△16,435	c	純損益に振り替えられる ことのない項目 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融資産
退職給付に係る調整額	1,754	—	851	2,606	b	確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する 持分相当額	909	—	△927	△17		持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
為替換算調整勘定	51,814	—	538	52,352		純損益に振り替えられる 可能性のある項目
		—	1,108	1,108		在外営業活動体の換算差額 持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
その他の包括利益合計	47,311	—	△7,697	39,614		その他の包括利益合計
包括利益	225,781	—	△13,288	212,493		当期包括利益

## ⑤ 包括利益に対する調整に関する注記

## (i) 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」、「持分法による投資損益」としてそれぞれ表示しています。また、日本基準では、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を、IFRSでは、「法人所得税費用」として一括して表示しています。

## (ii) 認識及び測定の違い

## a. 開発費に対する調整

日本基準では、製造原価に含めていた開発費を、IFRSでは、「販売費及び一般管理費」に含めており、製造原価として棚卸資産に含めていた開発費については、費用処理を行っています。この結果、「売上原価」が減少し、「販売費及び一般管理費」が増加しています。

## b. 退職給付に対する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時に「その他の包括利益累計額」で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌年度から定額法により費用処理していました。IFRSでは、数理計算上の差異等の確定給付制度の再測定を「その他の包括利益累計額」で認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替え、組替調整による純損益への認識は行わないことから「売上原価」、「販売費及び一般管理費」が増加し、「確定給付制度の再測定」を調整しています。

## c. 資本性金融商品に対する調整

日本基準では、非上場株式等の市場価格のない株式等は、財政状態の悪化等に応じ必要により減損処理を行っていましたが、IFRSでは、公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、日本基準では、売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSでは、公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する指定を行った場合には、公正価値の変動額を「その他の包括利益」として認識しています。

## d. 税効果に対する調整

日本基準では、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは、売却先の税率を使用して算定するとともに回収可能性を再検討しています。

## ⑥ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っていたため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは、使用权資産とともに認識したリース負債の返済に該当するため、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

日本基準では、金融事業に係る利息収益及び利息費用は、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に含めていましたが、IFRSでは、金融事業に係る利息収益及び利息費用の純額を「金融事業に係る利息収益及び利息費用」として区分掲記し、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計欄の調整項目とするとともに、小計以下の「利息の受取額」及び「利息の支払額」に含めて表示しています。

また、日本基準では、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「利息及び配当金の受取額」に一括して表示していた「利息の受取額」及び「配当金の受取額」を、IFRSでは、区分掲記して表示しています。